

論 文

知的障害特別支援学校の進路指導における合理的配慮

The reasonable accommodation of career guidance in special schools for students with intellectual disabilities.

清永百香（高知大学大学院）¹

是永かな子（高知大学教育学部・高知発達障害研究プロジェクト・高知ギルバーク発達神経精神医学センター）²

KIYONAGA Momoka ¹, KORENAGA Kanako ²

1, Graduate School of Integrated Arts and Science Kochi University

*2, Faculty of Education, Kochi University・The Research Project on Kochi Developmental Disabilities・, Kochi Gillberg
Neuropsychiatry Centre*

ABSTRACT

In this paper, we analyzed the reasonable accommodation of career guidance in special schools for pupils with intellectual disabilities. The results were followings. First, for career guidance in special school for students with intellectual disabilities have to be more organized as whole school approach. Second, more concrete information has to be provided for parents and students. Then there are students' needs for learning to encourage self-determination and self-understanding of the students themselves. Third, At Kochi prefectural special schools for students with intellectual disabilities are trying to do some reasonable accommodations for setting learning goals, arranging learning contents and consideration of psychiatric aspects. Based on the individual assessment, determination of individual reasonable accommodation will be required.

1. 問題の所在

近年、障害者教育において、特殊教育から特別支援教育への移行（平成19年）や特別支援学校学習指導要領の改訂（平成21年告示）など、その変化は著しい。特に、改訂された学習指導要領には「地域や産業界と連携し、職業教育や進路指導の充実を図る」との明記があり、特別支援学校における進路指導はいっそう重視されている。

とりわけ、知的障害特別支援学校においては、文部科学省の通達により、高等部卒業後の進路について就職を希望する生徒の就労率を65%にまで上げるように指導されている。

しかし実際は、生徒本人の就労意識の低下¹や教員の専門性の確保²、教員と保護者間のずれ³など課題は多い。また、就労関係三者（生徒本人・保護者・教員）について大谷は、保護者の関与が肯定的なほど、進路指導における生徒－教員の関係は良好になると述べている。つまり、より充実した進路指導を行うためには、この就労関係三者の実態把握が欠かせない。

教育的な動きの一方で、障害者の雇用の促進等に関する法律における障害者雇用率の引き上げ（平成25年施行）や、障害者の権利条約の批准（平成26年）と、障害者の社会参画の充実に向けた社会全体としての動きもみられる。ここで、障害者の権利条約のキーワードのひとつである合理的配慮が注目されている。合理的配慮とは、障害者が他の者と平等にすべての人権及び基本的自由を享有し、又は行使することを確保するための必要かつ適当な変更及び調整であって、特定の場合において必要とされるものであり、かつ、均衡を失した又は過度の負担を課さないものをいう（同条第2条）。

教育や労働等の分野において合理的配慮に対する理解と推進が求められる中、それに関する文献は数が限られているのが現状である。そこで、教育と労働、両者の性格を併せもっている進路指導において、合理的配慮の観点に基づいて調査研究を行うことで、よりスムーズな合理的配慮の啓発、理解促進につながると考える。

よって、本論文では、生徒本人・保護者・教員に焦点を当てた知的障害特別支援学校の進路指導について、合理的配慮の観点を踏まえて実態を明らかにする。

2. 研究の方法

本論文では、知的障害特別支援学校の進路指導における合理的配慮について、生徒本人・保護者・教員に焦点を当てて現状を明らかにする。具体的には、第一に、知的障害特別支援学校の進路指導について、進路指導担当教員と高等部担任に対して、研修の参加状況と研修内容の要望、卒業生のアフターケアについて聞き取りを行う。第二に、現場実習が始まる中学部3年の担任教員、保護者、生徒本人に対して、連携、情報提供、進路決定方法等について聞き取り調査を実施する。第三に、高知県立特別支援学校（知的障害）の高等部3年担任教員および作業学習担当教員に対して、合理的配慮の実施状況についてアンケート調査を行う。

3. 結果

3.1 進路指導に関する聞き取り調査

対象は進路指導担当教員1名（A①と表記）、高等部担任2名（A② A③と表記）である。調査は2014年5月に実施した。

生徒の就労の鍵を握る進路指導について、C特別支援学校で調査した。C特別支援学校は、知的障害のある児童生徒57名が在籍し、個々の実態に即応した教育課程の研究と実践が行われている。そこで、C特別支援学校の進路指導担当教員と担任教員に、負担感の有無やアフターケア、研修参加状況等の聞き取り調査を行い、現状を把握した。

3.1.1 進路指導に関する聞き取り調査結果

Q. 進路指導に関する負担は大きいですか。	
A①	学校で唯一の進路指導担当教員なので、その負担は大きい。自分一人に情報が集約されたり、管理職不在であっても即座の判断を迫られたりと、責任の大きさも多々感じる。
A②	現場実習等、学校外での活動で気を遣うことはあるが、負担としては小さい。
A③	学校内・外の活動に関わらず、進路指導担当教員を頼りにしているので、その負担は小さい。

Q.	卒業生のアフターケアの頻度と内容についてお答えください。
A ①	基本的に、卒業年度が浅い順に、卒業生 1 人に対して年に 1 回はアフターケアを行うようにしている。しかし実際は、現場実習巡回時や職場開拓時の合間を縫って、1 回にとどまらず、こまめなアフターケアが行えていると思う。アフターケアの内容としては、本人の仕事の様子や会社からの課題の把握、家族のこと、休みの日の過ごし方など幅広い。
A ②	長期休みに時間を見つけて、卒業生の様子を見に行ったのが数回で、十分に行えていないのが現状。
A ③	夏休みに数人、様子を見に行く程度。

第一に負担感について、進路指導担当教員は、自分一人に情報が集約されることや、管理職不在であっても即座の判断を迫られることが度々あることから負担感は大きいとしている。一方で、担任 2 名については、進路指導担当教員のサポートが大きいと負担感は少ないとしている。

第二にアフターケアについて、進路指導担当教員は、実習巡回時や空いた時間で一年を通して行い、卒業後何年目までという区切りはなく、職場定着が順調な卒業生に対しては期間を空けて、職場定着が困難な卒業生に対しては、できるだけこまめなアフターケアを行っているとのことであった。一方、担任 2 名については、夏休みなどの長期休暇のときにしか時間がなく、訪問件数も少ないのが現状であるとのことであった。

第三に研修の参加状況については、進路指導担当教員向けの研修は定期的開催されており、積極的に参加していた。一方で、進路指導に関するその他の教員向けの研修開催はない現状がうかがえた。

3.1.2 進路指導に関する聞き取り調査の考察

第一の負担感については、担任 2 名の負担感は少ないという回答から、進路指導担当教員が専門職としての役割を十分果たしていることがわかる。一方で、藤井らも述べているように、就労移行支援を専門とする教員数の不足も明ら

Q.	研修の参加状況と研修内容の要望についてお答えください。
A ①	研修にはよく参加する。県主催のものから、民間のものまで、進路指導担当教員向けの研修は充実していると感じる。研修内容への要望としては、重度障害者への就労支援として、福祉方面との連携に関する研修があれば、ぜひ参加したいと思う。
A ②	あまり参加できていない。毎年夏に、自身の研究発表をする機会があるので、そのとき同時に情報収集するようにしている。
A ③	夏に 2,3 回程度。作業学習についての研修があまりないと感じるので、作業学習に関する研修があれば嬉しい。

かである¹。後の研修の参加状況にもつながるが、進路指導担当教員の負担を理解するためにも、その他の教員の就労に関する専門性の獲得は急務であろう。

第二のアフターケアについては、進路指導担当教員が、生徒の卒業後に関しても積極的に関わり、生徒の職場定着に力になっていることがわかる。しかし、進路指導教員がほとんど 1 人でアフターケアを行っていることが明らかになったことから、藤井らも述べているように、求められる支援量に対し、特別支援学校の人的資源が十分に確保できていない現状がうかがえる⁴。

第三の研修の参加状況については、進路指導に関する専門性の獲得が、進路指導教員のみにとどまっていることから、藤井らも述べていたように、進路指導の研修の受講者対象を、一般の教員まで拡充し、生徒の就労に関わる教員すべての就労に関する理解と専門性の向上を図るべきであろう⁵。なぜならば、他の教員が生徒の将来を見据えて指導を行う中で、就労に関する共通認識が求められ、またそのことがよりスムーズな就労支援につながると考えるからである。

3.2 C 特別支援学校における聞き取り調査

C 特別支援学校では、中学部 3 年時に初めての現場実習が行われる。本格的な進路学習がスタートした中学部 3 年の担任教員、保護者、生徒本人（生徒 B とする）に注目し、聞き取り調査を行うことで、三者の連携の可能性を探る。生徒 B は、中学部 3 年に在籍する自閉症男児で

ある。学習に関しては、小学3年生までの計算や漢字の読み書きは大体でき、生活に関しては、食事、衣服の着脱、排泄等、身の回りのことは自分でできる。

3.2.1 C 特別支援学校における聞き取り調査結果

(1) 担任教員

中学部3年に在籍する生徒Bの担任教員に、保護者との連携や、就労に向けた生徒本人の意思確認について聞き取り調査を行った。調査の概要は以下の通りである。

日時 2014年11月20日 17時半から18時

場所 C 特別支援学校

形態 一覧でアンケート項目を示しながら聞き取りを行った。

Q1 生徒の進路について、保護者との連携に必要性を感じますか。

A1 感じる。本人の合意形成の下に指導計画を立てたいので、本人の意見を補ってくれる保護者の意見は尊重したいと思うから。

Q2 生徒の進路について、保護者との連携に満足していますか。

A2 満足している。最近行われた、子どもたちにとって初めての現場実習に関しては特に、こまめな連携がとれたと感じている。

Q3 生徒の就労について、保護者への情報提供は十分に行えていると思いますか。

A3 どちらともいえない。現場実習に関する情報提供は行えていたと感じるが、“就労”と幅広くなると、まだ中学部ということもあり、十分に行えていないのが現状である。

Q4 生徒の進路はどのようにして決定したいと考えていますか。

A4 自分の人生を自分で決めてほしいという思いがあるので、生徒の意見を尊重したい。ただし、必要に応じて、選択肢は与えるようにしている。

Q5 生徒と将来（卒業後）についてお話されますか。

A5 まだ中学部なので、具体的な話には持っていないが、授業にかかわらず、ときどきするようにしている。

Q6 生徒の将来を考慮して、家庭で行ってほしいことがあればお答えください。

A6 家事や電話など、自分にできることは自分でしてほしい。

保護者との連携に関しては、現段階で十分満足していた。しかし、“就労”に関する情報提供については、生徒本人が中学部ということもあり、目の前の現場実習等の情報提供に留まっているのが現状であるという回答だった。

生徒の就労に関しては、まだ夢を優先させてあげたい段階であるため、具体化しておらず、「夢を叶えるためには、今何をするのか」をテーマに、現場実習等に意味を与えて取り組ませているとのことだった。

(2) 保護者

中学部3年に在籍する生徒Bの母親に、学校との連携や就労に向けた家庭での取り組みについて聞き取り調査を行った。調査の概要は以下の通りである。

日時 平成26年10月14日 17時から17時半

場所 C 特別支援学校

形態 一覧でアンケート項目を示しながら聞き取りを行った。

Q1 お子様の進路について、学校との連携に必要性を感じますか。

A1 感じる。その理由は、現場実習も始まり、就労3年前ということで今までと意識が変化したことと、子ども自身の自己決定が困難であるため、学校と相談を重ねたいと思うから。

Q2 お子様の進路について、学校との連携は満足していますか。

A2 満足している。先生が子どもの将来についてよく考えてくださっていることがうかがえるし、今回の実習に当たっても、実習内容等を丁寧に報告して下さった。

Q3 お子様の就労について、学校側の情報提供

	に満足していますか。
A3	どちらともいえない。私が知らないだけかもしれないが、今までの卒業生の就労先や研修先等のまとまった資料があると助かると感じている。
Q4	お子様の進路はどのようにして決定したいと考えていますか。
A4	これまで多くの卒業生の就労に関わってきた先生方のほうが、情報量が豊富なので頼りになるが、親としては子どものことを一番わかっているつもりなので、学校と相談を重ねて、お互いの意見を尊重しながら、お互いの意見が一致するところを探って、進路決定につなげたい。
Q5	お子様と将来（卒業後）についてお話をされますか。
A5	したことがない。子ども自身が将来についてイメージするのが難しいと思っていて、そこをどうやってわかるように言うのかわからないのが現状である。
Q6	今、ご家庭で、お子様の将来を考慮して行っていることがあればお答えください。
A6	意識して行っていることは特にないが、身だしなみについてははっきり言うようにしている。

学校との連携に関しては、子どもについての学校との連携には十分満足しているものの、全体的な就労についての情報提供には満足とはいえないという回答だった。生徒 B が、これから進路学習を始めるという段階であることから、母親自身も卒業生の就労先や受け入れ企業等のまとまった資料を求め始めたようだ。

就労に向けた家庭での取り組みについては、子どもの将来や、就労について、「どうやってわかるように言うのかわからない」という思いがあり、具体的な取り組みはできていない現状がうかがえた。

(3) 生徒本人

中学部 3 年に在籍する生徒 B に、学校卒業後の暮らしやはたらくことについて、学校や家庭で話をした経験があるか聞き取り調査を行った。

また、生徒 B の将来の夢等についても聞き取り調査を行った。調査の概要は以下の通りである。

日時 平成 26 年 11 月 27 日 13 時半から 14 時

場所 C 特別支援学校

形態 生徒 B と筆者と観察者（生徒 B の教科担任教員）とともに一覧でアンケート項目を示しながら聞き取りを行った。

Q1	学校を卒業した後のこと（仕事・暮らし・余暇等）について、先生と話したことがありますか。
A1	はい。仕事について話したことがあります。
Q2	先生は、はたらくこと（楽しさ・大変さ・おもしろさ・給料等）について、いろいろ話をしてくれますか。
A2	いいえ。
Q3	学校を卒業した後のこと（仕事・暮らし・余暇等）について、お母さんと話したことがありますか。
A3	いいえ。
Q4	お母さんは、はたらくこと（楽しさ・大変さ・おもしろさ・給料等）について、いろいろ話をしてくれますか。
A4	いいえ。

Q5	将来の夢はありますか。
A5	はい。億万長者になりたいです。
Q6	学校を卒業した後のために、家でがんばっていることは何かありますか。
A6	あります。毎日皿洗いをしています。
Q7	学校を卒業した後のことは、誰と決めたいですか。
A7	自分で決めたいです。

3.2.2 C 特別支援学校における聞き取り調査考察

(1) 担任教員

連携の必要性・充足度に関しては、保護者と意見が一致し、現段階で互いに満足している状況がうかがえる。一方、大切な就労支援の一つ

である、保護者への進路情報の伝達については担任教員も実感しているように不十分であるのが現状だ。具体的な進路決定は高等部に入ってからというのが主流だが、現場実習等、本格的な進路学習がスタートした今、吉田らも述べているように、保護者への意識の変革を求めながら、子どもの気持ちを尊重し、将来的な生活設計や進路設計を進めることが重要である⁶。

(2) 保護者

聞き取り調査結果を受けて、保護者の悩みを学校側が把握し、専門的な立場から助言すること（教員の専門性）が必要であると考え。また、卒業生の保護者の中には、自分自身の経験から、助言できる保護者の方も多いことが考えられるため、説明会や見学会等に参加することで、情報収集とは別に、悩みの共有や解決策の発見につなげることもできるだろう。保護者支援の一つとして、尾崎らが述べているように、SSW が家庭訪問をすることで、保護者との関係性を作り、保護者のニーズを把握し、必要な支援と結びつけていく⁷ という方法もある。学校内外で、支援のネットワークを広げていくことが大切であると考え。

(3) 生徒本人

担任教員との一致点は、「将来（卒業後）のこと（仕事）について話したことがある」と回答した点である。まだ中学部であるため、具体的な話にはならないかもしれないが、生徒本人の将来に関して担任が意識して話し、生徒本人にも伝わっているということがわかる。保護者との一致点は、「将来（卒業後）のことについて話したことがない」と回答した点である。これらのことから、生徒 B からは、深い回答は得られなかったものの、調査結果により、担任教員や保護者の回答と一致していることが明らかになったことから、聞き取り結果に信頼性はあると考えられる。一方で、将来（卒業後）を考慮した家庭での取り組みに関しては、保護者は「意識していない」と回答したが、生徒 B は「皿洗いをしている」と自信を持って回答し、両者に意識の違いがあることも明らかになった。また、進路決定を誰と行うかに関しては、担任教員は「生徒の意見を尊重したい」、保護者は「学校と相談を重ねて決定したい」、生徒 B は「自分で決めたい」と回答し、3 者にブレがあ

る。言うまでもなく、生徒本人の「自己理解」、「自己決定」についての課題は大きい。梅永も述べているように、まずは、成人期の生活に焦点を当てたライフ・スキル・トレーニングとして、「住む・暮らす」「はたらく」というテーマで、ワークシートを活用して自分の生活を整理することから始める⁸ が必要だろう。

3.3 高知県立特別支援学校（知的障害）の高等部 3 年担任教員および作業学習担当教員に対するアンケート調査

本調査は、高等部 3 年担任教員及び作業学習担当教員の負担感のある仕事内容や他の先生方及び保護者との連携状況、担当している進路学習や作業学習における合理的配慮の実施状況について、高知県の知的障害特別支援学校のそれらの実態把握のため、無記名回答によるアンケート調査を行った。

対象者は、高知県の知的障害特別支援学校 6 校（分校含む）の高等部 3 年担任教員及び作業学習担当教員各 1 名の計 12 名である。

調査期間は、2014 年 11 月 14 日から 2014 年 11 月 30 日であった。

3.3.1 高知県立特別支援学校（知的障害）の高等部 3 年担任および作業学習担当教員に対するアンケート調査結果

(1) 高等部 3 年担任に対するアンケート調査結果

調査の結果、高等部 3 年担任への回答依頼者 6 名のうち、5 名 (83.3%) から回答を得た。回答者の知的障害特別支援学校での平均勤務年数は 15 年で、そのうち、担任の経験年数の平均は、12.6 年であった。

① 負担感

担任教員の負担感になると予想される 8 項目（個別の指導計画の作成、生徒の評価、教材準備、教員間の連携、他機関との連携、保護者との連携、アフターケア、その他）を挙げ、複数回答可の選択式で回答を得た。結果は図 1 の通りである。

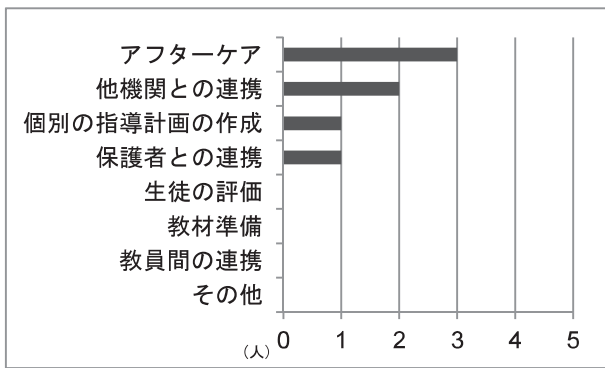


図1 負担感のある仕事内容（担任教員）

回答した担任教員1名につき、最大でも2項目の選択であった。1名については、1項目も選択しておらず、これらの項目についての負担感はないとした。

②他の教員及び保護者との連携

他の教員として、進路指導担当教員と、作業学習担当教員を挙げ、連携がとれていると予想される6つの項目（進路学習での生徒の様子、作業学習での生徒の様子、現場実習での生徒の様子、保護者の相談・要望、企業に関する情報提供、その他）について、複数回答可の選択式で回答を得た。また、保護者との連携については、5項目（進路学習での生徒の様子、作業学習での生徒の様子、現場実習での生徒の様子、企業に関する情報提供、その他）で回答を得た。結果は、それぞれ、図2、図3、図4の通りである。

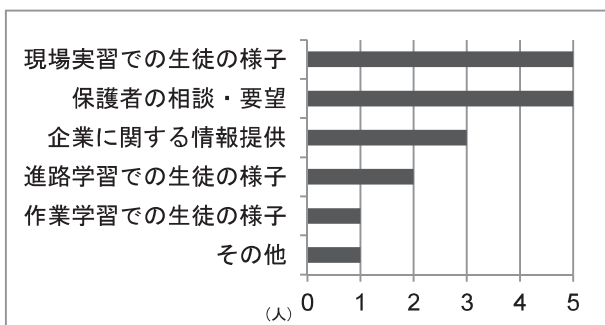


図2 進路指導担当教員との連携（担任教員）

進路指導担当教員との連携では、「現場実習での生徒の様子」及び「保護者の相談・要望」に関して、回答した高等部3年担任教員5名全員が、連携がとれているとしている。6項目すべてに関して連携がとれていると回答した担任教員が1名おり、その他の内容としては、「関係相談機関との連携」が挙げられていた。

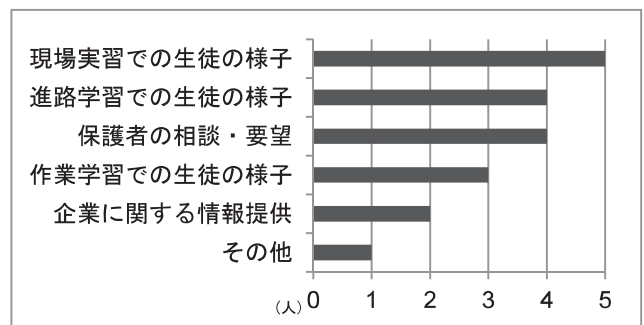


図3 作業学習担当教員との連携（担任教員）

作業学習担当教員との連携では、「現場実習での生徒の様子」に関して、回答した高等部3年担任教員5名全員が、連携がとれているとしている。6項目すべてに関して連携がとれていると回答した担任教員が1名おり、その他の内容としては、「関係相談機関との連携」が挙げられていた。

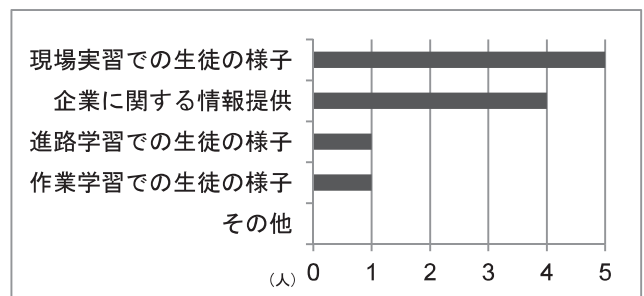


図4 保護者との連携（担任教員）

保護者との連携では、「現場実習での生徒の様子」に関して、回答した高等部3年担任教員5名全員が、連携がとれていると回答した。

③進路学習における合理的配慮の実施状況

進路学習において予想される合理的配慮について、文部科学省の『「合理的配慮」の観点（案）』をもとに、7つの柱（1：指導目標の設定に関する合理的配慮、2：学習内容の変更・調整に関する合理的配慮、3：情報保障に関する合理的配慮、4：教材に関する合理的配慮、5：心理面等に関する合理的配慮、6：施設・設備に関する合理的配慮、7：その他）を立て、それぞれの柱の具体的な合理的配慮として22項目を設定し、選択式で回答を得た。また、選択項目については、その該当生徒についても回答を得た。なお、22項目については、図に表記する。ここでは、回答者5名をCからGで表し、まず、表5に、それぞれが担当している進路学

習のクラスの人数（母数）を示す。そして、図6には、CからGのそれぞれのクラスの人数に対する合理的配慮の実施項目の対象人数の割合を示す。

回答者	C	D	E	F	G
クラスの人数（人）	8	8	7	6	5

表5 各担任教員の担当するクラスの人数

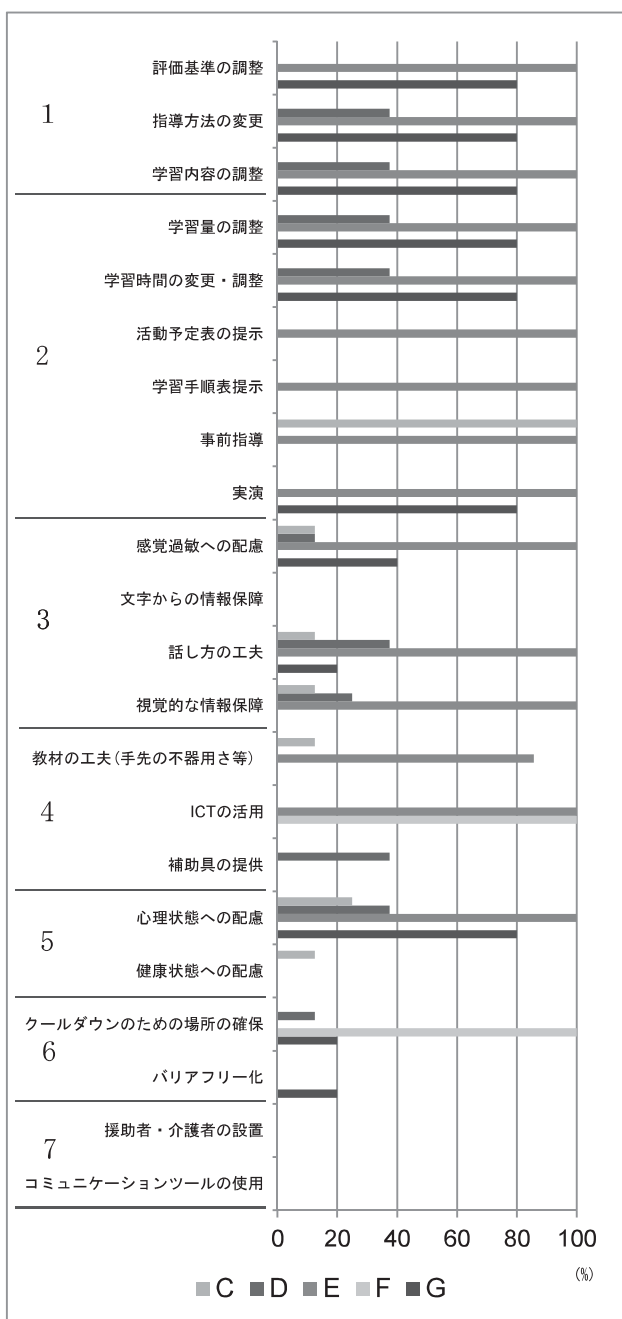


図6 進路学習における合理的配慮の実施項目とその割合

回答者（クラス）によってばらつきがある。5クラスを合理的配慮の実施状況から2つに分

類してみると、合理的配慮の対象者がクラス全員の人数に近いのはE、F及びGであり、比較的少数の対象者に合理的配慮を実施しているのは、C及びEである。

④進路学習における困り感

進路学習における困り感について、自由記述で回答を求めたところ、回答者5名中1名が「支援の多様性」に困り感があると回答した。その他の回答者については、記述がなかった。

⑤進路に関する専門性の獲得状況

進路に関する研修の参加状況について、4段階（よく参加する、たまに参加する、あまり参加しない、参加したことがない）で選択式の回答を得たところ、回答者5名中1名が「よく参加する」と回答し、残りの4名は「たまに参加する」と回答した。研修内容への要望については、回答者5名全員が「ない」と回答した。

(2) 作業学習担当教員に対するアンケート調査結果

調査の結果、作業学習担当教員への回答依頼者6名のうち、5名(83.3%)から回答を得た。回答者の知的障害特別支援学校での平均勤務年数は15年で、そのうち、作業学習担当教員の経験年数の平均は、7.2年であった。

①負担感

作業学習担当教員の負担感になると予想される6項目（個別の指導計画の作成、生徒の評価、教材準備、教員間の連携、他機関との連携、その他）を挙げ、複数回答可の選択式で回答を得た。結果は図7の通りである。

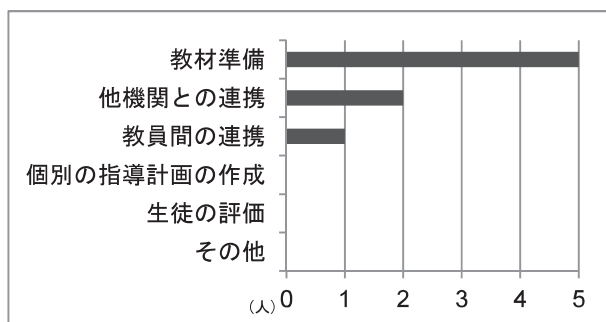


図7 負担感のある仕事内容（作業学習）

負担感のある仕事内容について、回答した作業学習担当教員5名全員が、「教材準備」に負

担があるとしている。回答した作業学習担当教員1名につき、最大で3項目の選択、最小で1項目の選択であった。

②他の教員との連携

他の教員として、進路指導担当教員と、各担任教員を挙げ、連携がとれていると予想される6つの項目（進路学習での生徒の様子、作業学習での生徒の様子、現場実習での生徒の様子、保護者の相談・要望、企業に関する情報提供、その他）について、複数回答可の選択式で回答を得た。結果は、それぞれ、図8、図9の通りである。

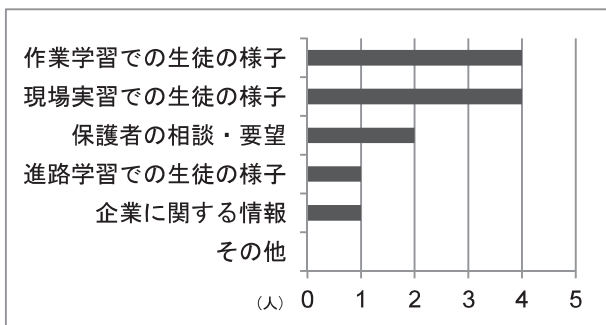


図8 進路指導担当教員との連携（作業学習）

進路指導担当教員との連携では、回答した作業学習担当教員5名中4名が、「作業学習での生徒の様子」及び「現場実習での生徒の様子」について連携がとれているとした。

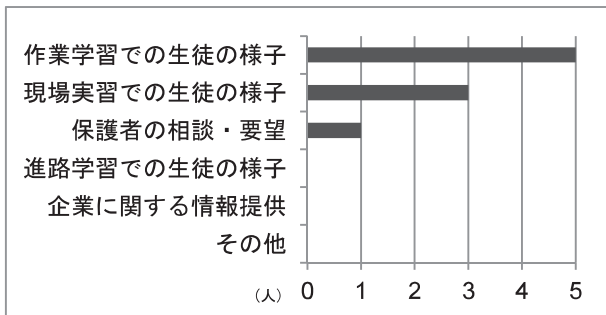


図9 各担任教員との連携（作業学習）

各担任教員との連携では、回答した作業学習担当教員5名全員が、「作業学習での生徒の様子」に関して、連携がとれているとしている。

③作業学習における合理的配慮の実施状況

作業学習において予想される合理的配慮について、高等部3年担任教員に対するアンケート調査と同様に、文部科学省の『「合理的配慮」の

観点（案）』をもとに、7つの柱を立て、それぞれの柱の具体的な合理的配慮として22項目を設定し、選択式で回答を得た。また、選択項目については、その該当生徒についても回答を得た。ここでは、回答者5名をHからLで表し、まず、表10に、それぞれが担当している作業学習のクラスの人数（母数）を示す。そして、図11には、HからLのそれぞれのクラスの人数に対する合理的配慮の実施項目の対象人数の割合を示す。

回答者	H	I	J	K	L
クラスの人数（人）	17	15	13	12	11

表10 各回答者の担当するクラスの人数

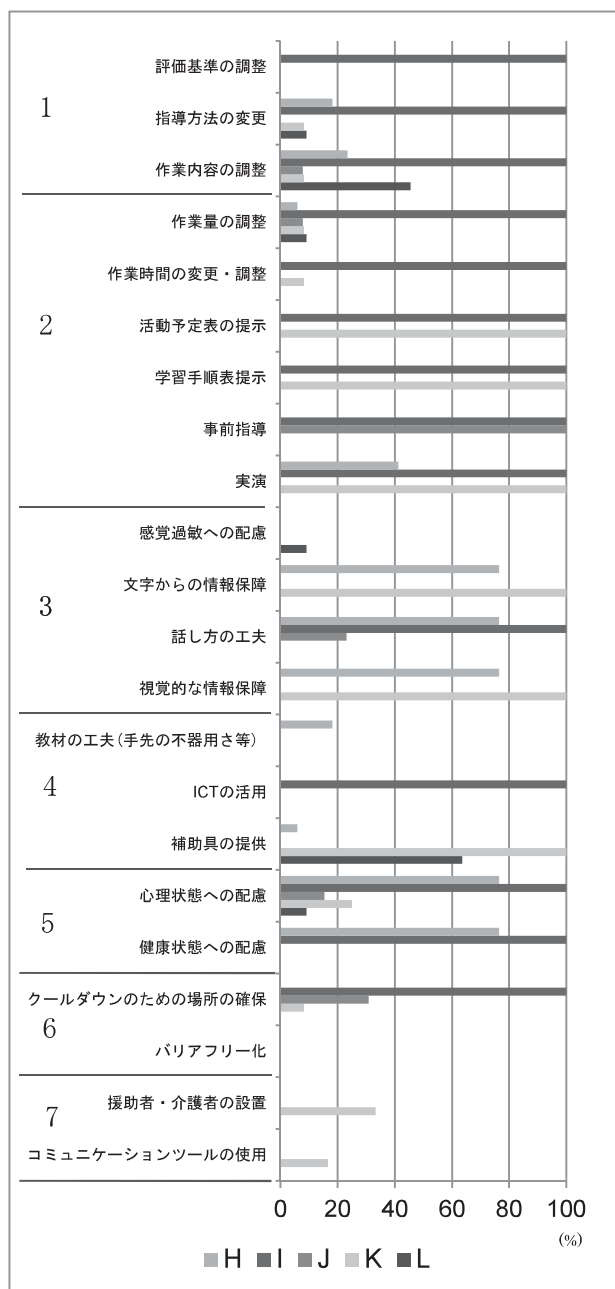


図11 作業学習における合理的配慮の実施項目とその割合

進路学習における合理的配慮の実施状況と同様、回答者（クラス）によってばらつきがある。クラスを合理的配慮の実施状況から2つに分類してみると、合理的配慮の対象者がクラス全員の人数に近いのは、H、I及びKであり、比較的少数の対象者に合理的配慮を実施しているのは、J及びLである。

④作業学習に関する困り感

作業学習における困り感について、自由記述で回答を求めたところ、回答者5名中3名が回答した。回答内容は以下の通りである。

- ・生徒一人一人に合わせた作業学習の準備
- ・設備改善の要望があるが、実現化が難しい
- ・外部との連携

その他の回答者については、記述がなかった。

⑤作業学習に関する専門性の獲得状況

作業学習に関する研修の参加状況について、4段階（よく参加する、たまに参加する、あまり参加しない、参加したことがない）で選択式の回答を得たところ、回答者5名中3名が「たまに参加する」と回答し、1名は「あまり参加しない」、残りの1名は「参加したことがない」と回答した。研修内容への要望については、回答者5名中2名が「ある」と回答し、以下のような内容を挙げていた。

- ・設備改善の工夫
- ・企業と連携した作業学習の取り組みについて

他の3名については、研修内容への要望は「ない」という回答だった。

3.3.2 高知県立特別支援学校（知的障害）の高等部3年担任および作業学習担当教員に対するアンケート調査考察

(1) 高等部3年担任教員に対するアンケート調査考察

①負担感

上位2項目の「アフターケア」と「他機関との連携」は、どちらも、外部との連携が必要になる項目であることが明らかである。つまり、担任教員の負担感が大きい仕事内容は、学校内や個人で行えることよりも、学校外の関係諸機関との連携が必要なことであるといえる。また、

担任教員は、日々生徒に直接的な指導や支援を行わなければならない、学校内、特にクラスに関係する仕事で精一杯であるということも考えられる。

②他の教員及び保護者との連携

進路学習担当教員との連携、作業学習担当教員との連携、保護者との連携を比較してみると、卒業後の進路を考える際に、影響力が大きいと思われる、「現場実習での生徒の様子」について、連携がとれていることが明らかだ。また、進路学習担当教員、作業学習担当教員、いずれの連携に関しても、「保護者の相談・要望」は上位を占めており、学校側が、保護者の意向を汲み取っている状況もうかがえる。

③進路学習における合理的配慮の実施状況

進路学習における合理的配慮の実施状況にはばらつきがある。比較的实施しやすい柱1:指導目標の設定に関する合理的配慮、2:学習内容の設定に関する合理的配慮、及び3:学習内容の変更・調整、学習の見通しに関する合理的配慮に関しても、決して実施数が多いわけではない。人的資源や予算の関係上で実施0になったと考えられる項目は、「援助者・介護者の設置」のみである。西村らが指摘しているように、個々が必要とする合理的配慮を見出すためには、アセスメントが必要である⁹⁾。生徒本人またはその家族が必要としていなくて合理的配慮が実施されていないのか、必要としているが実施できない状況なのかは、最低限明確にしなければならないだろう。

(2) 作業学習担当教員に対するアンケート調査考察

①負担感

作業学習担当教員が、負担感が大きいとする仕事内容は、「教材準備」であった。材料の発注や個々に応じた作業内容の準備と、「教材準備」に要する時間が多いことが、負担につながると考えられる。

②他の教員との連携

作業学習担当教員の進路指導担当教員及び各担任教員との連携では、自身の担当している「作業学習での生徒の様子」についての連携がとれていることがわかる。次いで、作業学習と

最も関係が深く、卒業後の進路に直接的な関係もある「現場実習での生徒の様子」について連携がとれていることがわかる。

③作業学習における合理的配慮の実施状況

作業学習における合理的配慮の実施状況にばらつきはあるものの、進路学習における合理的配慮の実施状況と比較すると、柱1: 指導目標の設定に関する合理的配慮、柱2: 学習内容の設定に関する合理的配慮、そして、柱5: 心理面等に関する合理的配慮の実施数が多い。これは、作業学習が進路学習に比べて実践的な内容であることから、合理的配慮の必要性が高まったためであると考えられる。進路学習における合理的配慮と同様、アセスメントの結果から、合理的配慮の必要性を判断することが大切である。

4. 総合考察

第一に、知的障害特別支援学校の進路指導について、進路指導担当教員は情報の集約や即座の判断において負担感を感じており、アフターケアに関してもできるだけこまめに巡回するなど就労支援において大きな責任を担っていた。学校から就労への移行は特別支援学校高等部において大きな課題であるが、進路指導としての移行支援を属人的ではなく、組織的に対応する方法を模索する必要がある。

第二に、進路指導について教員、保護者、生徒本人に対して行った聞き取り調査からは、担任教員と保護者は常に連携しているため、今後は進路に関する具体的な情報提供や教員の専門性と保護者のニーズを融合させる協働関係の継続が重要になると考察した。同時に生徒本人に対しては随時の情報提供とともに自己理解、自己決定を促す指導が意識的に取り組まれることが期待される。

第三に、高知県立知的障害特別支援学校高等部作業学習における合理的配慮の実施状況については、合理的配慮の実施状況にばらつきはあるものの、指導目標の設定に関する合理的配慮や学習内容の設定に関する合理的配慮、そして心理面等に関する合理的配慮の実施数が多かった。これは、作業学習の学習内容に起因するであろう。今後は個別のアセスメントを踏まえた、個々の合理的配慮の必要性判断がいっそう求められるであろう。

謝辞 聞き取り調査やアンケート調査にご協力いただいた皆様に深く感謝申し上げます。

5. 参考文献

- ¹ 藤井明日香・川合紀宗・落合俊郎（2013）「特別支援学校（知的障害）高等部進路指導担当教員の就労移行支援に対する困り感—指導法及び教員支援に関する自由記述から—」『研究紀要』60・61, pp.111 - 128
- ² 文部科学省（2010）：教員の特別支援教育に関する専門性の現状と課題について（特別支援教育の推進に関する調査研究協力者会議 審議経過報告）
- ³ 吉岡恒生（2013）「特別支援教育における関係機関の連携の効果と問題点—教員のレポートを用いて—」『障害者教育・福祉学研究』第9巻, pp.45 - 52
- ⁴ 藤井明日香・川合紀宗・落合俊郎（2013）「特別支援学校（知的障害）高等部進路指導担当教員の就労移行支援に対する困り感—法制度及び支援システムに関する自由記述から—」『研究紀要』60・61, pp.95 - 110
- ⁵ 藤井明日香・川合紀宗・落合俊郎（2013）「特別支援学校（知的障害）高等部進路指導担当教員の専門性向上に関する望ましい研修内容及び研修形態—受講者の研修課題及び改善点に関する自由記述の分析から—」『特別支援教育センター研究紀要』第11号, pp.101 - 110
- ⁶ 吉田昌義・藤田誠・関口トシ子・進路指導21研究会（2008）「進路指導・支援—担任のためのガイド—」『株式会社ジアース教育新社』
- ⁷ 尾崎祐三・松谷勝宏（2013）「キャリア教育の充実と障害者雇用のこれから—特別支援学校における新たな進路指導—」『株式会社ジアース教育新社』
- ⁸ 梅永雄二（2009）「夢をかなえる！特別支援学校の進路指導」『明治図書』
- ⁹ 西村修一・池本喜代正（2011）「ICFと合理的配慮との関連性—個人のニーズの実質的観点から合理的配慮を捉える方法的知見—」『宇都宮大学教育学部 教育実践総合センター紀要』第34号, pp.137-144

